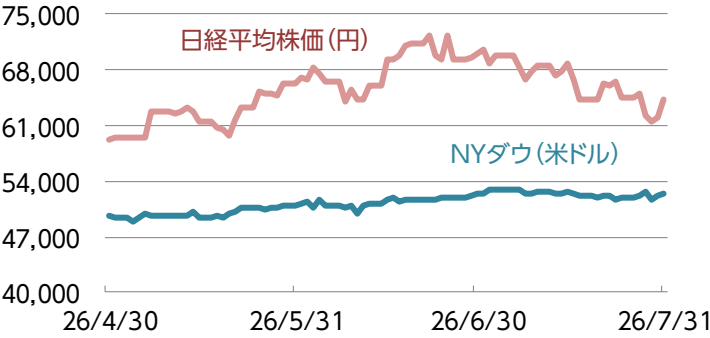


■先週の市場の動き

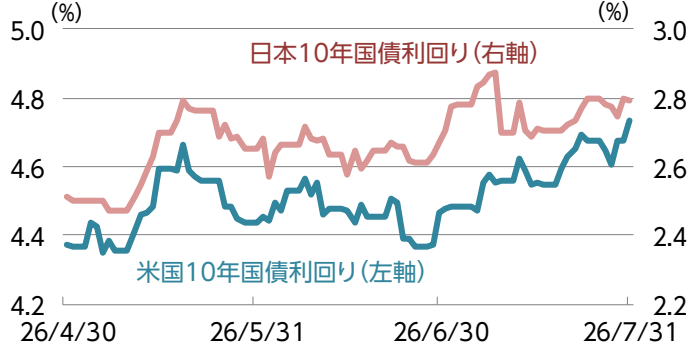
NYダウは上昇。中東情勢への懸念がやや後退する中で、4-6月期決算の良好な銘柄が上げを主導した。29日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が政策金利据え置きを決定したものの、3委員が利上げを支持していたことなどから米長期金利が上昇し、一時ハイテク株が売られる展開となった。週後半にかけては、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コムなどハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)が好決算を発表したことなどが好感された。

■株式市場



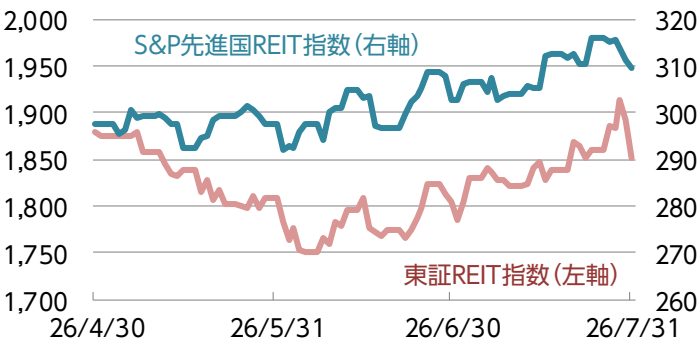
日経平均株価は下落。週前半はAI(人工知能)・半導体関連銘柄への悲観的な見方が台頭し大幅下落となった。その後は半導体関連企業の良好な決算を受けて、値を戻す展開となった。

■債券市場



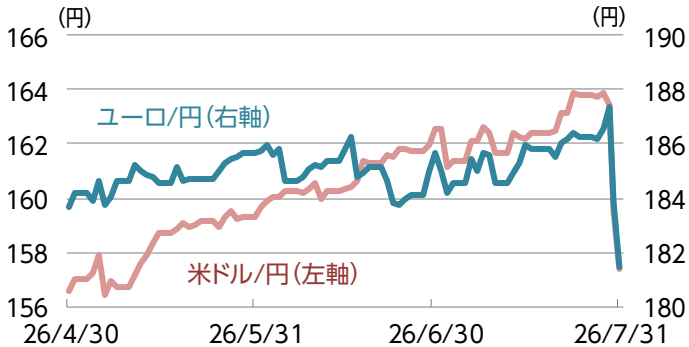
米10年国債利回りは上昇した。FOMCを受けて米国の利上げが遅れてインフレ圧力が強まる懸念が高まった。日本の10年国債利回りは概ね横ばい。日銀・金融政策決定会合が予想通りの利上げ見送りとなり、売買の決め手を欠いた。

■REIT市場



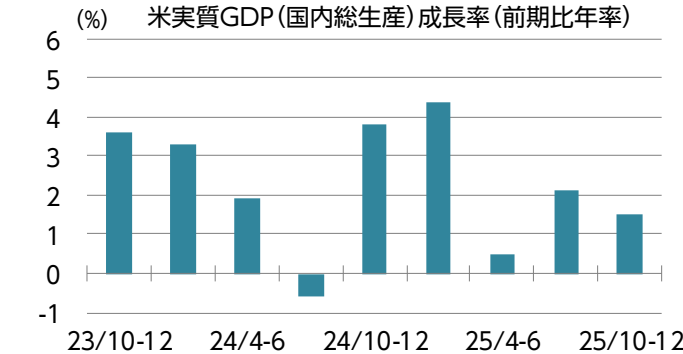
国内は反落。日経平均株価の上値の重さが影響した。海外も反落した。米長期金利の上昇を材料視した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は、日米当局の協調介入により大幅に下落した。ユーロ/円も、下落した。高市首相が消費税の減税を決めたことは織り込み済みで円売り材料にならなかった。

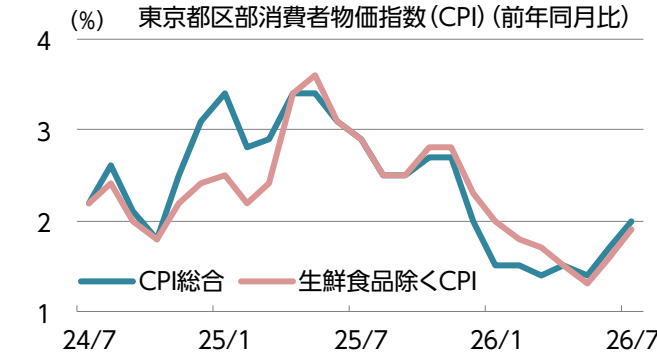
■経済指標グラフ



米国の4-6月期GDP成長率は、前期比年率+1.5%。市場予想(+2.0%)を下回る。個人消費(+3.2%)が前期(+0.5%)から伸びを高めたほか、民間設備投資(非住居)が同+8.4%と、高い伸びを維持。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



7月の東京都区部CPI総合は+2.0%。生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+1.9%。前月(+1.6%)から加速。電気・ガス代の下落幅が縮小した。生鮮食品を除く食料は前月と変わらず同+3.9%。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		7/31	1週間	1カ月	3カ月			7/31	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	64,362.02	▲0.39%	▲8.14%	8.56%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	157.40	▲3.92%	▲3.17%	0.52%
	TOPIX	4,003.30	▲0.20%	0.21%	7.41%		ユーロ	181.43	▲2.60%	▲2.29%	▲1.24%
	JPX日経インデックス400	36,224.57	0.03%	▲0.21%	6.62%		英ポンド	212.19	▲2.82%	▲1.57%	▲0.40%
	米国 NYダウ	52,485.03	1.04%	0.32%	5.71%		豪ドル	110.39	▲3.47%	▲1.86%	▲2.11%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,489.72	1.05%	▲0.13%	3.89%		カナダ・ドル	112.30	▲3.35%	▲1.93%	▲2.64%
	フィラデルフィア半導体株指数	11,311.08	▲4.30%	▲20.61%	7.69%		ノルウェー・クローネ	16.64	▲2.72%	1.36%	▲1.58%
	米国 ナスダック総合指数	25,373.85	1.59%	▲3.20%	1.93%		ブラジル・レアル	31.02	▲3.75%	▲1.50%	▲1.78%
	英国 FTSE100	10,868.05	1.23%	3.53%	4.71%		香港ドル	20.08	▲3.87%	▲3.10%	0.44%
	ドイツ DAX	25,629.24	2.11%	2.53%	5.50%		シンガポール・ドル	122.78	▲3.30%	▲2.28%	▲0.19%
	欧州 STOXX600	649.19	0.73%	1.16%	6.20%		中国・人民元	23.54	▲2.72%	▲1.76%	2.76%
	香港 ハンセン指数	25,884.43	3.69%	13.13%	0.42%		インド・ルピー	1.67	▲1.55%	▲2.68%	1.08%
	中国 上海総合	3,832.26	0.47%	▲6.40%	▲6.81%		インドネシア・ルピア	0.87	▲4.25%	▲3.81%	▲3.27%
	インド S&P BSEセンセックス指数	78,094.64	2.68%	2.11%	1.54%		トルコ・リラ	3.31	▲4.25%	▲4.89%	▲4.19%
	ブラジル ボベスパ	177,999.0	2.27%	3.47%	▲4.97%		南アフリカ・ランド	9.51	▲2.32%	▲4.18%	1.20%
	日本10年国債利回り	2.790%	▲0.005	0.120	0.275		メキシコ・ペソ	9.09	▲3.06%	▲2.25%	1.34%
	米国10年国債利回り	4.735%	0.058	0.270	0.364	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	3.206%	0.034	0.346	0.169						
債 券	東証REIT指数(配当なし)	1,851.77	▲0.46%	2.58%	▲1.52%						
	S&P先進国REIT指数	309.67	▲2.06%	2.36%	4.10%						
そ の 他	NY金先物	4,049.10	▲0.53%	0.26%	▲12.54%						
	原油先物	84.67	▲5.20%	21.83%	▲19.42%						

■主要経済指標

<国内>

東京都区部消費者物価指数(7月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+1.9%。前月(+1.6%)から伸びは拡大
失業率(6月)	前月と変わらず2.5%で市場予想通り。就業者数は前月から+17万人の6,890万人
小売売上高(6月)	前月比▲4.1%。前月の+1.7%からマイナスに転じ、市場予想(▲1.6%)も下回った
鉱工業生産指数(6月)	前月比+1.3%。市場予想(+1.0%)と前月(+0.1%)を上回り、3カ月連続でプラス

<米国>

耐久財受注(6月)	前月比+0.3%。コア資本財受注は同+0.9%。市場予想(+0.7%)を上回る
消費者信頼感指数(7月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲1.4ポイントの90.8。現況は▲3.6の114.9。期待は前月と変わらず74.7
実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期)	前期比年率+1.5%。個人消費(+3.2%)、民間設備投資(非住居)(+8.4%)などがけん引

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(7月)	前年同月比+2.9%。前月(+2.8%)から伸びは加速。エネルギー価格が同+10%
-----------------	---

■今後の焦点

日付	イベント
8/3	中国 製造業PMI(7月、民間発表分)
8/3	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)
8/4	米国 貿易収支(6月)
8/4	米国 雇用動態調査(JOLTS)(6月)
8/5	日本 毎月勤労統計(6月)
8/5	米国 ADP雇用統計(7月)
8/5	米国 ISM非製造業景況指数(7月)
8/6	日本 東京都オフィス空室率(7月)
8/7	米国 非農業部門雇用者数(7月)
8/7	中国 貿易収支(7月)

日付	イベント
8/10	日本 国際収支(6月)
8/10	日本 景気ウォッチャー調査(7月)
8/11	米国 中古住宅販売件数(7月)
8/12	米国 消費者物価指数(7月)
8/13	日本 企業物価指数(7月)
8/13	米国 生産者物価指数(7月)
8/14	米国 小売売上高(7月)
8/14	米国 消費者信頼感指数(8月、米ミシガン大調べ)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。